

自助・共助の重要性

6400人以上の死者・行方不明者を出した平成7年1月の阪神・淡路大震災では、救助された人の約8割が、家族や近所の住民等によって救出されており、消防や警察、自衛隊によって救出された方は約2割という調査結果があります。

また、別の調査では、地震によって倒壊した建物から自力で脱出したり、家族、友人、隣人等によって救出された割合が約9割を超えており、救助隊によって救助されたのは1.7%であるという調査結果もあります。

これは、地震によって倒壊した建物に閉じ込められた人の救助と地震によって発生した火災の消火活動を行政が同時に行う必要があったため、行政機能が麻痺してしまい、行政が被災者を十分に支援できなかったこともあり、自助・共助による救出率が高くなっています。倒壊した建物に閉じ込められた人の救出は、一刻を争いますが、一方で大規模広域災害時には、全ての倒壊現場に行政の救助隊が速やかに到着することが難しくなります。そこで、このような状況を前提として自助・共助の強化を図るべきであるといわれるようになっていきます。

さらに、1万8500人以上の死者・行方不明者を出した東日本大震災でも、岩手県大槌町のように町長をはじめ町の多くの幹部や職員が津波によって死亡するなど、本来被災者を支援すべき行政自身も大きな被害を受けました。

このように、行政が被災してしまい、被災者を支援することができなかった実例もあり、現在は自助・共助による活動に注目が集まっています。

出典：内閣府「平成26年度防災白書」



地域住民も参加して避難所を開設（綴子小学校体育館）

「緊急避難場所」と「避難所」

避難施設は、次の2つに区分されます。

緊急避難場所…切迫した災害の危険から緊急的に逃れるための場所又は施設

避難所…自宅が浸水、損壊するなどして生活の場を失った方が避難生活を送るための施設

避難する際は、状況に応じて危険な箇所を避け、もっとも安全に避難できるようにしましょう。

公助・共助・自助の役割をしつかりと津谷市長
訓練終了後に綴子小学校で行われた閉会式で、津谷市長は「近年は想像ができない災害が発生している。有事の際は消防署員をはじめ、市や国、県が皆さんを助けるために頑張っているが、これら公の機関が行う『公助』だけでは足りない。地域の方々が共に助け合う『共助』、自分の命は自分で守るという『自助』の三つが、しっかりと役割を持って対応していくことが必要である。今日はたくさんの方々に参加いただき、地域を守ることを命を守ることに大切さを学んでいただいた。今後も皆さんと一緒に、災害があっても

も一人の犠牲者もでることのないまちづくりに取り組んでいくので、協力をお願いしたい」などあいさつ。
常に心の準備を、小林校長
続いて、綴子小学校の小林裕実子校長は「今日は、消防署員や市職員、地域の皆さんなどの協力があって、災害の時に命が守れること学んだと思う。災害の時、子どもで弱いからといって助けられるだけの存在になつてはいけない。大人の方の言葉を信じ、自分の力を信じて自ら何ができるかを考えることが必要。そして、いつでも災害が起きたらどうすればよいかを考えるなど、心の準備を常にもつていてほしい」などあいさつを述べました。



【鷹巣地区】 綴子小学校



【合川地区】 合川小学校



【阿仁地区】 阿仁公民館



【森吉地区】 障害者支援施設 森幸園



負傷者を搬送する救急隊（綴子小学校）



災害対策本部（市役所本庁舎）

「県民防災の日」防災訓練

大規模地震を想定して防災訓練を実施

5月26日の「県民防災の日」に合わせ、市内各地区で防災訓練が行われ、多くの市民が参加して有事の際の対応を確認しました。

◆県民防災の日？

秋田県では、日本海中部地震（昭和58年）が発生した5月26日を「県民防災の日」と定めており、この日は県内各地で防災訓練が行われています。

この日、綴子小学校で行われた訓練では、県内陸北部を震源とする震度6強の大規模地震が発生し、多くの職員及び生徒が負傷したことを想定して実施しました。外への避難や負傷者の救助、地震がきっかけで出火した火災の消火活動などが行われたほか、綴子小学校体育館に避難所を開設し、地域住民も参加して避難所で必要とされる事項を確認しました。

また、市役所本庁舎には災害対策本部が設置され、被害状況の把握にあたるなど、本番さながらの訓練が行われました。